

平成 23 年度新規・修正計画一覧

	推進計画名	課名	計画番号	新規・ 修正	概要
1	個人市民税等の新課税システムの導入	市民税課	18-6	新規	新システム導入。
2	収納・滞納新システムの導入	納税課	18-7	新規	新システム導入。
3	民間歳入システムの導入活用	納税課	18-8	新規	新システム導入。
4	市民センター講座の見直し	文化活動推進課	19-8	新規	市民講座業務の見直し。
5	図書館システムの更改	中央図書館	18-9	新規	新システム導入。
6	美術系 3 施設共通の年間パスポート制度の導入	美術博物館	14-4	新規	美術 3 館の共通パスポートの検討。
7	国民健康保険システムの開発	国保年金課	18-10	新規	新システム導入。
8	エコシール制度推進	ごみ対策課	19-9	新規	新メニューの実施。
9	補助金の見直し	財政課	42	修正	23 年度見込み額の追加。
10	指定管理者制度の導入推進	人事課	25	修正	実施計画策定による 23 年度～26 年度計画数値の追加。
11	定員適正化計画の推進	人事課	28	修正	字句の修正及び 23 年度見込み数値の追加。
12	市税等の収納率の確保	納税課	40-2	修正	数値目標を経営方針等と整合性を取る。
13	ブラジル人市民の自立と相談業務の効率化	市民協働推進課	19-1	修正	支所で活用できるブラジル人対応マニュアルを作成することを追加。
14	ごみ減量化及びリサイクルの推進と適正処理	ごみ対策課	19-2	修正	財政効果額の表記の統一を図る。
15	消防団車両の適正配備	消防本部消防課	20-4	修正	消防団車両の寄贈があったため、計画数値を修正。
16	救命講習の実施回数の増加	中消防署本署	19-7	修正	あいちファーストエイドサポータの活用を見直す。

その他平成 23 年度組織改正に関する修正を行う。

< 新規計画 >

1	計画番号	18-6	課等の名称	市民税課		
	推進項目	個人市民税等の新課税システムの導入				
	現状・課題					
	<p>現行の個人市民税、法人市民税及び軽自動車税の課税システムは、平成9年1月、平成10年4月、平成8年4月にそれぞれ単独で開発、導入したシステムで、ホストコンピューターを使用した基幹システムであるが、利用時間、プログラム改修等において小回りが利かず、複雑多様化する行政需要の中で市民サービスを低下させることなく行政コストを効率的に削減させるには限界がある。特に、近年の税制改正では、年金特徴の導入など大幅な改正が頻繁に行われるようになり、現行システムでは法施行どおりに改修することもままならぬ状況である。</p> <p>また、これまで積み重ねてきた税制改正や仕様変更等の改修によりプログラムそのものが複雑化しており、プログラム改修を外部委託するにしても、複雑化したプログラムが故に、解析費用や改修費用も高額なものとなってしまう、費用対効果を考慮した場合、クライアントサーバー方式の3税を統合したパッケージシステムにリニューアルした方が効率的である。</p> <p>業務面においては、各課税システムとは別に課税資料スキャンシステムがクライアントサーバー方式で単独に稼働しているが、技術的に各課税システム間のシームレス化が難しいため、平成24年12月のリース契約期間が満了した後は、各課税システムとシームレス化した新システムに更新する。</p>					
	実施概要					
<p>情報システム課が作成した市全体の基幹システム最適化計画を基に、情報システム課と協議しながら効率的なシステム間のデータ連携を実現するための適切なデータ構造を定義し、それぞれの新課税システムに求める機能や仕様及びカスタマイズ項目を決定した後、新パッケージシステムの機種選定、開発、導入を行う。</p> <p>また、これまでの業務のあり方や実施手順を抜本的に見直し、無駄を徹底的に排除し、経費削減を図りながら、正確、迅速な課税を行う体制を構築する。</p>						
年度別計画		実施時期				
		22	23	24	25	26
新システムに求める機能の選定			実施			
現システム及び個別システムデータの運用方針決定			実施			
新システム移行			準備		実施	

計画番号	18-7	課等の名称	納税課		
推進項目	収納・滞納新システムの導入				
現状・課題					
<p>現行の収納システムは、平成15年度に導入されたクライアント/サーバー型システムである。合併、コンビニ収納など、様々な課題に対応するためにカスタマイズを繰り返してきた結果、システム内部が非常に複雑化している。また、滞納整理業務にかかわる部分については職員が様々なシステムを独自に作成しているが、職員の異動により残された職員にかかる負荷は非常に大きなものとなっている。</p> <p>このような状態で、新国民保険制度や新介護保険制度などの新しい保険制度のほか、平成26年度には税と社会保障の共通番号制度が開始になるなど、新しい制度への対応も迫られている。また、リーマンショックや東日本大震災に端を発する不景気により今後さらなる滞納者の増大も見込まれ、マクロの視点とミクロの視点を併せ持ったより効率的な収納整理、滞納整理が求められている。</p> <p>また、情報システム課が昨年度示した基幹システム最適化計画において収納システムは現行システムを今後使い続けるよりも入れ替えを行ったほうがコスト面でもかなりの効果を発揮することが示されている。</p> <p>以上を踏まえると、平成25年度に迎える現行システムサーバのリースアップに伴い、確実な収納と自由度の高い滞納という2本の柱を持ったシステムにリニューアルするのが効率的であると考えられる。</p>					
実施概要					
<p>情報システム課が作成した市全体の基幹システム最適化計画を基にして、情報システム課および税の賦課課である市民税課、資産税課、保険料を管轄する国保年金課、長寿課、医療助成室と連携し、協議しながら効率的なシステム間のデータ連携を実現するための適切なスキームを構築する。その際、確実性を重視する収納システムと自由度および滞納者情報を俯瞰することができる滞納システムとを分離してそれぞれの業務に求められる機能や仕様を決定する。その上で、この機能を満たすパッケージの組合せを選定し、開発、導入を行う。</p> <p>この際、それぞれの業務がどうあるべきかという視点に基づいて業務の抜本的な見直しを行い、経費削減を図りながら正確な収納整理と柔軟な滞納整理を実現させ、その後の運用についても安定した体制を構築する。</p>					
年度別計画	実施時期				
	22	23	24	25	26
業務の洗い出しおよびあるべき姿を定義する		実施			
システム仕様を確定する		準備	実施		
新システムの導入及び稼働			準備		実施

計画番号	18-8	課等の名称	納税課		
推進項目	民間歳入システムの導入活用				
現状・課題					
<p>納税課収入整理業務のアウトソーシングとして、民間ノウハウを活用して業務の遂行が可能であるのが、日々金融機関等から送付される領収済通知書をデータ化する業務がある。この業務を遂行するためのシステム環境、労力的環境を長年にわたりすべて市側で整えてきたが、領収済通知書の収納データという成果品を得るのに県内の大多数の市町は、市側でデータ化する環境を整えるのではなく、民間の歳入システムを導入のうえ、収納データ作成を委託している。つまり、歳入システムを導入で収納データ作成のためのシステム構築・改修が不要になることは勿論、データ作成に携わる人材派遣等労力経費も削減できる大きなメリットがあるためである。また成果品が電子情報であるため、様々な形態を変えての統計・分析等が納税課はじめ歳入を所管する原課で行える大きなメリットがある。</p>					
実施概要					
<p>岡崎市の収入整理業務の見直し及び岡崎市に適した歳入システムの選定 歳入システム導入に向け、指定金融機関との間で公金に関する調整 歳入システムの調達・導入 規則要綱の整理、収納代理金融機関への説明</p>					
年度別計画	実施時期				
	22	23	24	25	26
収入整理業務の見直し、歳入システムの選定		実施			
指定金融機関との調整		実施			
規則の見直し			実施		
歳入システム導入			準備	実施	

計画番号	19-8	課等の名称	市民センター講座の見直し		
推進項目	市民センター講座の見直し				
現状・課題					
<p>市民センターにおいては、従来、定期講座、市民講座、家庭教育学級、高齢者教室などの講座が市の企画運営で実施され、その他に受講生主体の自主講座も実施されていた。</p> <p>課題としては、定期講座では中途辞退者の多さや現在は無料である受講料を徴収すべきか否かといったことがあげられる。</p> <p>家庭教育学級、高齢者教室においては、専門の部署もでき同様の講座が数多く実施されており、役割を終えたということでこの1、2年で廃止に至っている。</p> <p>自主講座については、りぶら・地域交流センターの使用料との整合性、受益者負担等の観点から、現在は無料である会場使用料の見直しが求められている。また、現在は仲間内だけの講座となりがちなので、開かれた講座としての見直しも求められている。</p>					
実施概要					
<p>定期講座については本来の目的はきっかけづくりということであるので、きっかけは与えるが、その後の学習については自主講座を活用してもらう方向にもっていくとともに、現在の講座科目、募集方法、講座回数、受講料徴収などについて見直しを検討していく。</p> <p>市が企画運営する講座は、趣味的講座よりも、現代的課題・地域的課題を解決するものの比重を高める。</p> <p>自主講座については、大幅な見直しを行い、会場使用料を正規料金の1/2徴収するようにする。また、開かれた講座ということで、新規会員の募集を義務付け、受講者募集について、市が広報面で協力し、生涯学習活動の拡大を図る。</p>					
年度別計画	実施時期				
	22	23	24	25	26
定期講座の見直しの検討		実施			
定期講座の見直し			順次実施		
自主講座の見直し		順次実施			
数値目標	22	23	24	25	26
自主講座開設団体数		250	260	270	280
自主講座団体会員総数（講座終了時）		5,000	5,200	5,400	5,600
自主講座新規受講者数（終了時会員数 - 登録申請時会員数）		500	200	200	200
財政効果額（千円）	22	23	24	25	26
		4,500	4,680	4,860	5,040

5

計画番号	18-9	課等の名称	中央図書館		
推進項目	図書館システムの更改				
現状・課題					
<p>現行システムは、平成22年度末に更改予定であったが、システム導入メーカーのシステムに対する不十分な対応と、個人情報を流出させるといった問題から更改が見送られた。</p> <p>このため機器の保守期限も迫っており、また利用者からもシステムの利便性を求める意見が多くあるため、早急な更改を行う必要がある。</p>					
実施概要					
<p>平成23年度は、新図書館システム導入に向けた仕様の確定、予算の確保及び業者選定と契約を行う。</p> <p>平成24年度は、現行システムから新システムへのデータ移行、機器の設置等を行い年度中に新システムの本稼動を行う。</p>					
年度別計画	実施時期				
	22	23	24	25	26
新システムの仕様確定、契約		実施			
新システムへの移行、稼動			実施		

6

計画番号	14-4	課等の名称	美術博物館		
推進項目	美術系3施設共通の年間パスポート制度の導入				
現状・課題					
<p>法に基づき行政が設置する美術館・博物館は、地域住民に一定の文化の享受を保証することが課題であることから、市民生活が多様化する中、行政負担による安価な利用料金の設定のもと、市民に優れた芸術・歴史資料の鑑賞と学習機会の場を提供することが使命であると考えており、年間6本程度の展覧会を開催している他、展覧会に係る各種講座等を開設しているが、常に市民ニーズに対応した新たなサービスの導入を検討していく必要がある。</p>					
実施概要					
<p>機構改革により美術館及び地域文化広場が美術博物館の公所になったことから、美術系3施設学芸員合同企画会議による展示計画の一元化を基に、より多くの市民が安価に何度でも各館施設を利用しやすくするため、美術系3施設共通の年間パスポート制度を導入する。</p>					
年度別計画	実施時期				
	22	23	24	25	26
年間パスポート制度導入に向け調査検討		実施			
条例・規則等の精査		実施			
年間パスポートの設定金額検討		実施			
年間パスポートの形・デザイン等の検討		実施			
年間パスポートの発行			実施		


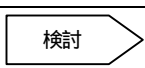

計画番号	18-10	課等の名称	国保年金課		
推進項目	国民健康保険システムの開発				
現状・課題					
<p>将来の後期高齢者医療制度と国民健康保険の統合・国民健康保険の広域化を見据えた法改正が進む中で、この新医療制度に着実に対応できるような新国民健康保険システムを構築し、国民健康保険制度を安定して運営していくことを目指す。</p> <p>現システムは、岡崎市独自開発システムで、平成12年度から稼動し、法改正等により改修を重ねており、改修委託費用面、検証作業においても、負荷が非常に大きくなってきている。いまだ新医療制度の全体像が見えない状況であるが、新制度がどのような形になっても短い期間に確実に対応できる体制にしておかなければならない。</p> <p>しかし、現システムではこの対応が非常に難しい状況にあるため、短期間に新医療制度に対応可能なパッケージシステムを導入する。</p>					
実施概要					
<ul style="list-style-type: none"> ・新システム移行調査 現システムの課題問題を洗い出し、新システムに求める機能の洗い出しを行う ・新システム開発・運用 国民健康保険制度の安定運営を目指した新システムを設計・構築する 頻繁にある法改正に短期間に確実に、かつ安価に改修できるシステムとする ・現システムの運用 					
年度別計画	実施時期				
	22	23	24	25	26
新システム開発・運用		準備	▶	実施	
数値目標	22	23	24	25	26
新システム開発進捗率(%)		30	100		

計画番号	19-9	課等の名称	ごみ対策課		
推進項目	エコシール制度推進				
現状・課題					
<p>レジ袋有料化により、レジ袋辞退率は平均90%を超えている。レジ袋有料化と同時にエコシール配布事業者が減り、エコシールの発行が減少している。</p>					
実施概要					
<p>レジ袋有料化後のエコシール制度については、レジ袋有料化をしていない事業者やエコシール制度に入っていない事業者への働きかけや環境ボランティア活動の推進といった視点に立ち、新たなメニューや制度についてエコシール制度推進協議会の意見を聞きながら業務の改善に取り組む。</p>					
年度別計画	実施時期				
	22	23	24	25	26
協議会の開催		実施			
事業所調査		実施			
新たなメニューの展開		検討	▶	▶	▶
数値目標	22	23	24	25	26
エコシール交付枚数		100,000	100,000	100,000	100,000
レジ袋有料化参加店舗数		1	1	1	1

< 修正計画 >

(修正前)

9

計画番号	42	課等の名称	財政課		
推進項目	補助金の見直し				
現状・課題					
補助金については、概ね3年ごとに終期を設定し、目的・効果の把握、市が関与する範囲、経費負担のあり方、補助目的の達成度などの見直しを行っている。しかしながら、現状では目的、効果が十分に検証されないまま継続されているのが実情である。					
実施概要					
補助金は全て当初予算の査定の対象となっているので、当初予算査定において、補助対象経費、補助単価、補助割合の見直しを行う。特に、事務事業評価において「廃止」、「縮小」とされたものについては、廃止、削減を行う。					
年度別計画	実施時期				
	22	23	24	25	26
補助金の見直し	順次実施 				
補助金の公表	検討 	実施 			
財政効果額(千円)	22	23	24	25	26
	44,400	未定	未定	未定	未定

【修正内容・修正理由】

修正内容
平成23年度の財政効果額の見込み値を入れる。
修正理由
数年先の見込み額を予測することが困難なため。

(修正後)

計画番号	42	課等の名称	財政課		
推進項目	補助金の見直し				
現状・課題					
補助金については、概ね3年ごとに終期を設定し、目的・効果の把握、市が関与する範囲、経費負担のあり方、補助目的の達成度などの見直しを行っている。しかしながら、現状では目的、効果が十分に検証されないまま継続されているのが実情である。					
実施概要					
補助金は全て当初予算の査定の対象となっているので、当初予算査定において、補助対象経費、補助単価、補助割合の見直しを行う。特に、事務事業評価において「廃止」、「縮小」とされたものについては、廃止、削減を行う。					
年度別計画	実施時期				
	22	23	24	25	26
補助金の見直し					
補助金の公表					
財政効果額(千円)	22	23	24	25	26
	44,400	21,000	未定	未定	未定

10

(修正前)

計画番号	25	課等の名称	企画課		
推進項目	指定管理者制度の導入推進				
現状・課題					
<p>平成15年の地方自治法の改正により、公の施設の設置の目的を効果的に達成するために必要があると認めるときは、指定管理者に管理を行わせることができるようになり、岡崎市では平成18年度から本制度を導入している。平成21年4月1日現在、制度導入施設数は128である。制度導入以降、制度導入の方針の策定、制度導入マニュアルの作成等行ってきたが、以下の課題があると考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度のモニタリングは、年度末の業務報告書により計画どおり行われたかをチェックをしている。しかし、市と指定管理者が協力して施設の運営にあたり、市職員の現場感覚を維持し、施設の状況を的確に把握して、施設自体の存続の見直し等を考えるためには、定期的なモニタリングを行うよう体制を整える必要がある。 18年度から指定管理者制度を導入しているが当初の導入計画が22年度末で終了を迎えるため、これまでの計画を検証、見直しする必要がある。 多くの指定管理施設が平成28年度から次期指定管理期間となるが、その時節に応じた方針に見直しをする必要がある。 					
実施概要					
<ul style="list-style-type: none"> モニタリングのマニュアルを作成し、事業計画書に沿った施設運営の打ち合わせ、現場の情報の聴取が行われ、市職員が現場感覚を持てるようにする。 担当課からヒアリング等を行い、施設の設置目的、運営状況から指定管理者制度で運営するのが適当だと認められた施設について、次期実施計画(23年度～27年度)に組み込み順次積極的に指定管理者制度を導入する。 次期指定管理募集期間(27年度)前に、施設所管課と協力し積極的に施設運営を行える最適な指定管理者が指定を受けられるよう、社会情勢、実例を検証した上で必要があれば方針を見直す。 					
年度別計画	実施時期				
	22	23	24	25	26
モニタリングマニュアル作成	検討	実施			
第2次公の施設の指定管理者制度移行等実施計画の策定	実施				
第3次公の施設の指定管理者制度移行等実施計画の策定				検討	実施
指定管理者制度方針見直し			検討	実施	
指定管理者制度移行計画の実施	順次実施				
数値目標	22	23	24	25	26
実施計画による指定管理者制度導入施設【施設】	1	未定	未定	未定	未定

【修正内容・修正理由】

修正内容
数値目標の23～26年度に計画値を入れる。
修正理由
平成23年3月に公の施設の指定管理者制度移行等実施計画が策定され、26年度までの指定管理者制度新規導入予定施設が明らかとなったため。

(修正後)

計画番号	25	課等の名称	企画課		
推進項目	指定管理者制度の導入推進				
現状・課題					
<p>平成15年の地方自治法の改正により、公の施設の設置の目的を効果的に達成するために必要があると認めるときは、指定管理者に管理を行わせることができるようになり、岡崎市では平成18年度から本制度を導入している。平成21年4月1日現在、制度導入施設数は128である。制度導入以降、制度導入の方針の策定、制度導入マニュアルの作成等行ってきたが、以下の課題があると考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度のモニタリングは、年度末の業務報告書により計画どおり行われたかをチェックをしている。しかし、市と指定管理者が協力して施設の運営にあたり、市職員の現場感覚を維持し、施設の状況を的確に把握して、施設自体の存続の見直し等を考えるためには、定期的なモニタリングを行うよう体制を整える必要がある。 18年度から指定管理者制度を導入しているが当初の導入計画が22年度末で終了を迎えるため、これまでの計画を検証、見直しする必要がある。 多くの指定管理施設が平成28年度から次期指定管理期間となるが、その時節に応じた方針に見直しをする必要がある。 					
実施概要					
<ul style="list-style-type: none"> モニタリングのマニュアルを作成し、事業計画書に沿った施設運営の打ち合わせ、現場の情報の聴取が行われ、市職員が現場感覚を持てるようにする。 担当課からヒアリング等を行い、施設の設置目的、運営状況から指定管理者制度で運営するのが適当だと認められた施設について、次期実施計画(23年度～27年度)に組み込み順次積極的に指定管理者制度を導入する。 次期指定管理募集期間(27年度)前に、施設所管課と協力し積極的に施設運営を行える最適な指定管理者が指定を受けられるよう、社会情勢、実例を検証した上で必要があれば方針を見直す。 					
年度別計画	実施時期				
	22	23	24	25	26
モニタリングマニュアル作成	検討	実施			
第2次公の施設の指定管理者制度移行等実施計画の策定	実施				
第3次公の施設の指定管理者制度移行等実施計画の策定				検討	実施
指定管理者制度方針見直し			検討	実施	
指定管理者制度移行計画の実施	順次実施				
数値目標	22	23	24	25	26
実施計画による指定管理者制度導入施設【施設】	1	2	2	2	1

(修正前)

計画番号	28	課等の名称	人事課		
推進項目	定員適正化計画の推進				
現状・課題					
<p>現行の定員適正化計画（3次）については、平成18年度から4年間で抜本的な事務事業の整理、職員の効率的配置、積極的な民間委託の推進を行い、市全体で120人の職員削減（保育教育職、消防職、病院勤務の医療職を除く。）を行い、計画期間の満了を迎える平成22年度当初において所定の成果を得る見込みである。一方、市によって配置状況が大きく異なる保育教育職、消防職、病院勤務の医療職を除くと、全国中核市の中において住民人口に対する割合が非常に低い職員数で対応しており、市民サービスの維持増進という観点からすれば、削減することにも一定の限界がある。</p>					
実施概要					
<p>事業計画の縮小、統合、廃止、休止や再任用職員の活用、民間委託の推進等を適確に反映させるとともに、国が作成している定員モデル（指標）や業務量と職員数のバランスを考慮しながら定員の適正化に努めていく。</p>					
年度別計画	実施時期				
	22	23	24	25	26
定員適正化計画（4次）の策定					
定員適正化計画（5次）の策定					
定員適正化計画の実施					
数値目標	22	23	24	25	26
職員数（保育教育職、消防職、病院勤務の医療職を除く）【人】	1,794	未定	未定	未定	未定
職員数（保育教育職、病院勤務の医療職を除く）【人】	2,158	未定	未定	未定	未定

【修正内容・修正理由】

修正内容
<p>実施概要の「定員モデル（指標）」を「定員回帰指数」に修正する。平成23年度の見込み指標を加える。</p>
修正理由
<p>第3次定員適正化計画において、各団体の職員数を示す指標として「定員モデル（指標）」を用いてきたが、これに代わる指標として「定員回帰指数」が平成20年に新たに示された。</p> <p>第4次定員適正化計画においては、新たな指標である定員回帰指数を用いていることから、実施概要の語句の訂正を行う。</p>

(修正後)

計画番号	28	課等の名称	人事課		
推進項目	定員適正化計画の推進				
現状・課題					
<p>現行の定員適正化計画（3次）については、平成18年度から4年間で抜本的な事務事業の整理、職員の効率的配置、積極的な民間委託の推進を行い、市全体で120人の職員削減（保育教育職、消防職、病院勤務の医療職を除く。）を行い、計画期間の満了を迎える平成22年度当初において所定の成果を得る見込みである。一方、市によって配置状況が大きく異なる保育教育職、消防職、病院勤務の医療職を除くと、全国中核市の中において住民人口に対する割合が非常に低い職員数で対応しており、市民サービスの維持増進という観点からすれば、削減することにも一定の限界がある。</p>					
実施概要					
<p>事業計画の縮小、統合、廃止、休止や再任用職員の活用、民間委託の推進等を適確に反映させるとともに、国が作成している定員回帰指数や業務量と職員数のバランスを考慮しながら定員の適正化に努めていく。</p>					
年度別計画	実施時期				
	22	23	24	25	26
定員適正化計画（4次）の策定					
定員適正化計画（5次）の策定					
定員適正化計画の実施					
数値目標	22	23	24	25	26
職員数（保育教育職、消防職、病院勤務の医療職を除く）【人】	1,794	1,793	未定	未定	未定
職員数（保育教育職、病院勤務の医療職を除く）【人】	2,158	2,157	未定	未定	未定

12

(修正前)

計画番号	40-2	課等の名称	納税課		
推進項目	市税等の収納率の確保				
現状・課題					
新規滞納者へ早期対応が喫緊の課題である。					
実施概要					
納付書付催告書により納付推進を行い、納期内納付の指導。 納付のない場合は債権の差押を実施し換価する。					
年度別計画	実施時期				
	22	23	24	25	26
債権差押の強化	順次実施				
数値目標	22	23	24	25	26
現年度収納率【%】	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
滞納繰越分収納率【%】	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

【修正内容・修正理由】

修正内容
「数値目標」のうち、「現年度収納率」の平成23年度以降を「99.0%」に上方修正する。
修正理由
<p>平成21年度の現年度分の収納率は、98.10%でした。平成20年秋以降の世界的景気後退による企業収益の悪化及びそれに伴う個人収入の減少が数年間は継続することが見込まれました。</p> <p>このことにより、収納率はかなり低下すると見込まれたことから、「収納率の下落幅を如何に圧縮するか」の視点から目標収納率を設定いたしました。</p> <p>しかしながら、現下の厳しい納付環境ではありますが、収納率の向上は、当課の使命であることを鑑み、また、平成22年度の課の目標を「99.0%」としていることから「99.0%」に修正するものです。</p> <p>(参考)</p> <p>過去3年間の収納率</p> <p>H19 98.51%</p> <p>H20 98.39%</p> <p>H21 98.10%</p>

(修正後)

計画番号	40-2	課等の名称	納税課			
推進項目	市税等の収納率の確保					
現状・課題						
新規滞納者へ早期対応が喫緊の課題である。						
実施概要						
納付書付催告書により納付推進を行い、納期内納付の指導。 納付のない場合は債権の差押を実施し換価する。						
年度別計画		実施時期				
		22	23	24	25	26
債権差押の強化		順次実施 				
数値目標		22	23	24	25	26
現年度収納率【%】		98.0	99.0	99.0	99.0	99.0
滞納繰越分収納率【%】		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

(修正前)

13

計画番号	19-1	課等の名称	市民協働推進課		
推進項目	ブラジル人市民の自立と相談業務の効率化				
現状・課題					
<p>ブラジル人の相談者の約半数が自国語を読み書きできないと推定される。市内には約 5,300 人のブラジル人が登録しており、全ての生活が派遣会社や相談員任せであったが、昨年来の解雇以後、生活は一変し、独自に就職活動や住居の確保をしなければならなくなった。「通訳」なしでの生活は困難であり、相談員に係る負担は増加している。当課の市民相談班には 4 人のポルトガル語対応の相談員が配置されており、ブラジル人市民が生活するために必要な行政手続きの随行や生活相談業務を行っている。</p> <p>今後も日本で生活して行くためには、他人任せではなく、自立心を養うことが必要であり、増加する相談者を効率よく対応するため事務改善が必要である。</p>					
実施概要					
<p>1 自書の指導 事前に各課から取り寄せ可能な書式の入手 = 記入マニュアルの作成 マニュアル、外国人登録証等を参考に住所・氏名の自書記入</p> <p>2 事務案内リーフレット・封筒の利用 利用度の多い 1 階の各課配置図、担当課、内容を記載したリーフレット・封筒（再利用）を作成。本人が事前記入した書類を入れた封筒を持って担当課に行き、手続きを行う。相談員は随行せず、担当課が必要時のみ相談員に確認、または要請を行う。 自書率が向上すれば、相談員（囑託員）1 名の削減を検討することが可能となる。</p>					
年度別計画	実施時期				
	22	23	24	25	26
マニュアルの作成	実施				
書式の策定	実施				
自書指導	検討	順次実施			
数値目標	22	23	24	25	26
住所・氏名の自書記入率の向上【%】	10	15	20	25	30
財政効果額（千円）	22	23	24	25	26
					2,870

【修正内容・修正理由】

修正内容
支所で取扱う書式のうち、外国人（ブラジル人）対応が可能な書式のマニュアル作成を追加する。
修正理由
平成 24 年 7 月を施行期限の住民基本台帳法の改正に伴い、外国人の住民関係事務が支所で取扱い可能となる。迅速な外国人対応支援として、支所用記入マニュアルを作成する。

(修正後)

計画番号	19-1	課等の名称	市民協働推進課		
推進項目	ブラジル人市民の自立と相談業務の効率化				
現状・課題					
<p>ブラジル人の相談者の約半数が自国語を読み書きできないと推定される。市内には約 5,300 人のブラジル人が登録しており、全ての生活が派遣会社や相談員任せであったが、昨年来の解雇以後、生活は一変し、独自に就職活動や住居の確保をしなければならなくなった。「通訳」なしでの生活は困難であり、相談員に係る負担は増加している。当課の市民相談班には4人のポルトガル語対応の相談員が配置されており、ブラジル人市民が生活するために必要な行政手続きの随行や生活相談業務を行っている。</p> <p>今後も日本で生活して行くためには、他人任せではなく、自立心を養うことが必要であり、増加する相談者を効率よく対応するため事務改善が必要である。</p>					
実施概要					
<p>1 自書の指導 事前に各課から取り寄せ可能な書式の入手 = 記入マニュアルの作成 マニュアル、外国人登録証等を参考に住所・氏名の自書記入</p> <p>2 事務案内リーフレット・封筒の利用 利用度の多い1階の各課配置図、担当課、内容を記載したリーフレット・封筒(再利用)を作成。本人が事前記入した書類を入れた封筒を持って担当課に行き、手続きを行う。相談員は随行せず、担当課が必要時のみ相談員に確認、または要請を行う。 自書率が向上すれば、相談員(囑託員)1名の削減を検討することが可能となる。</p> <p>3 支所でのブラジル人マニュアル作成 既に活用している記入マニュアルを参考に、支所対応用マニュアルを作成する。</p>					
年度別計画	実施時期				
	22	23	24	25	26
マニュアルの作成	実施				
書式の策定	実施				
自書指導	検討	順次実施			
支所でのブラジル人マニュアル作成		実施			
数値目標	22	23	24	25	26
住所・氏名の自書記入率の向上【%】	10	15	20	25	30
財政効果額(千円)	22	23	24	25	26
					2,870

14

(修正前)

計画番号	19-2	課等の名称	ごみ対策課		
推進項目	ごみ減量化及びリサイクルの推進と適正処理				
現状・課題					
<p>これまで本市では増え続けるごみを減らすため、家庭系ごみの減量施策として粗大ごみの有料戸別収集(平成13年4月~)、3分別(紙製容器包装・ペットボトル・プラスチック製容器包装)の分別収集(平成14年1月~)を実施してきた。また、事業系ごみの減量施策として、古紙類の規制(平成15年10月~)を行ってきた。しかし廃棄物の量は年々増え続けているのが現状である。</p>					
実施概要					
<p>ごみ減量・リサイクルの周知徹底を実施することにより、ごみ削減・資源化率の向上が図られ、市民一人当たりのごみ排出量、及びごみ処理経費は抑えることができる。</p>					
年度別計画	実施時期				
	22	23	24	25	26
地元要望説明会	順次実施				
環境教育	順次実施				
事業所説明会	順次実施				
分別区分の見直しと住民への周知	検討	実施			
新たなごみ減量施策の検討と基本計画の策定	検討		実施		
数値目標	22	23	24	25	26
一人一日あたりのごみ排出量【g/日】	791.107	790.830	790.181	789.103	788.307
財政効果額(千円)	22	23	24	25	26
	167	167	167	167	167

【修正内容・修正理由】

修正内容
財政効果額の単位が1人あたりの削減効果額で表記されていたものを、岡崎市全体の効果額の表記に改める。
修正理由
財政効果額の推進計画内での表記統一を図るため。

(修正後)

計画番号	19-2	課等の名称	ごみ対策課		
推進項目	ごみ減量化及びリサイクルの推進と適正処理				
現状・課題					
<p>これまで本市では増え続けるごみを減らすため、家庭系ごみの減量施策として粗大ごみの有料戸別収集(平成13年4月～)、3分別(紙製容器包装・ペットボトル・プラスチック製容器包装)の分別収集(平成14年1月～)を実施してきた。また、事業系ごみの減量施策として、古紙類の規制(平成15年10月～)を行ってきた。しかし廃棄物の量は年々増え続けているのが現状である。</p>					
実施概要					
<p>ごみ減量・リサイクルの周知徹底を実施することにより、ごみ削減・資源化率の向上が図られ、市民一人当たりのごみ排出量、及び岡崎市全体のごみ処理経費は抑えることができる。</p>					
年度別計画	実施時期				
	22	23	24	25	26
地元要望説明会	順次実施				
環境教育	順次実施				
事業所説明会	順次実施				
分別区分の見直しと住民への周知	検討	実施			
新たなごみ減量施策の検討と基本計画の策定	検討		実施		
数値目標	22	23	24	25	26
一人一日あたりのごみ排出量【g/日】	791,107	790,830	790,181	789,103	788,307
財政効果額(千円)	22	23	24	25	26
	63,045	126,361	189,885	253,557	317,312


(修正前)

計画番号	20 -4	課等の名称	消防本部消防課		
推進項目	消防団車両の適正配備				
現状・課題					
額田消防団車両については、合併以前の部と車両台数を維持し、常備消防強化後も同様に車両管理を行っており、一つの部に複数の消防車両が配置されているため、車両更新の見直しを行い適正な維持管理をする必要がある。					
実施概要					
額田消防団車両を1車庫警備室1台を原則とし、更新時期のきた車両を廃車とし、新規更新を行わず、適正配置によりコスト削減を図る。将来的には一部1台としていく。財政効果額としては、積載車については1台350万円、軽積載車については1台280万円の費用の削減が期待できる。					
年度別計画	実施時期				
	22	23	24	25	26
額田消防団車両の適正配備	検討	実施			
数値目標	22	23	24	25	26
更新とやめ車両台数【台】		1	2		
配備車両台数【台】	23	22	20		
財政効果額(千円)	22	23	24	25	26
		2,800	9,100	9,100	9,100

【修正内容・修正理由】

修正内容
年度別計画の実施時期を24年度のみとし、と財政効果額は平成23年度は0、平成24年度以降は毎年6,300とするよう見直す。
修正理由
当初、平成23年度に1台軽積載車を廃止する予定であったが、平成22年度に日本損害保険協会から軽積載車の寄贈を受け、その際に平成23年度更新予定だった軽積載車を廃車したが、事実上は更新した状態となった。また、現在の配備車両台数23台中に平成24年度に廃止する予定の2台以外は平成26年度までに更新時期を迎える車両もないため、計画内容を修正する必要が生じた。

(修正後)

計画番号	20 -4	課等の名称	消防本部消防課		
推進項目	消防団車両の適正配備				
現状・課題					
額田消防団車両については、合併以前の部と車両台数を維持し、常備消防強化後も同様に車両管理を行っており、一つの部に複数の消防車両が配置されているため、車両更新の見直しを行い適正な維持管理をする必要がある。					
実施概要					
額田消防団車両を1車庫警備室1台を原則とし、更新時期のきた車両を廃車とし、新規更新を行わず、適正配置によりコスト削減を図る。将来的には一部1台としていく。財政効果額としては、積載車については1台350万円、軽積載車については1台280万円の費用の削減が期待できる。					
年度別計画	実施時期				
	22	23	24	25	26
額田消防団車両の適正配備			実施 		
数値目標	22	23	24	25	26
更新とりやめ車両台数【台】			2		
配備車両台数【台】		23	21		
財政効果額(千円)	22	23	24	25	26
			6,300	6,300	6,300

16

(修正前)

計画番号	19 -7	課等の名称	中消防署本署		
推進項目	救命講習の実施回数の増加				
現状・課題					
一般市民を対象に開催する救命講習は、事業所などからの随時申し込みと一般公募の受講者を対象に実施している。市民ニーズの多様化など、業務全体の事務が煩雑となっていること、また職員の実数不足などの理由で指導員の確保が困難な場合がある。しかし、市民による応急手当は救命率向上に不可欠であり、また市民の関心も高いことから、救命講習の実施回数を増加することが求められている。					
実施概要					
救命講習の開催を現状の本署・分署だけでなく、出張所まで拡大する。消防本部で養成している応急手当を指導できる「応急手当普及員」に救命講習の開催を依頼するとともに、また愛知県が指導員不足の解消の一助とするため養成した「あいちファーストエイドサポーター」を積極的に活用することで、救命講習会開催の維持及び増加を見込む。					
年度別計画	実施時期				
	22	23	24	25	26
青野・額田・本宿・形埜出張所での講習会開催	準備	検討	実施		
あいちファーストエイドサポーターを活用	実施				
数値目標	22	23	24	25	26
救命講習実施回数【回】	189	198	207	207	207

【修正内容・修正理由】

修正内容
あいちファーストエイドサポーターを活用を削除し、再任用職員を活用する。
修正理由
あいちファーストエイドサポーターを活用について、日程調整や交通費、保険等の補償の問題の調整が立たず活用することは現実的に難しいとの結論にいたった。今後はあいちファーストエイドサポーターに代わり、元消防職員の再任用職員や消防本部で養成している応急手当を指導できる応急手当普及員を活用して救命講習実施回数の増加を図る。

(修正後)

計画番号	19-7	課等の名称	中消防署本署		
推進項目	救命講習の実施回数の増加				
現状・課題					
<p>一般市民を対象に開催する救命講習は、事業所などからの随時申し込みと一般公募の受講者を対象に実施している。市民ニーズの多様化など、業務全体の事務が煩雑となっていること、また職員の実数不足などの理由で指導員の確保が困難な場合がある。しかし、市民による応急手当は救命率向上に不可欠であり、また市民の関心も高いことから、救命講習の実施回数を増加することが求められている。</p>					
実施概要					
<p>救命講習の開催を現状の本署・分署だけでなく、出張所まで拡大する。消防本部で養成している応急手当を指導できる「応急手当普及員」に救命講習の開催を依頼するとともに、再任用された元消防職員が指導にあたることにより、救命講習会開催の維持及び増加を見込む。</p>					
年度別計画	実施時期				
	22	23	24	25	26
青野・額田・本宿・形埜出張所での講習会開催	準備	検討	実施		
再任用職員の活用		実施			
数値目標	22	23	24	25	26
救命講習実施回数【回】	189	198	207	207	207